

第1号議案 令和7年度事業報告書（案）及び 決算書（案）の承認に関する件

I 事業報告書

令和7年度は、連合会重点事業に基づく事業活動を展開した。

特に、都道府県協会との連携・協力を高めることにより、中小企業診断士の資質の向上、社会的評価の向上、更には活動分野の拡大に努めるため、以下の事業を効率的に実施した。

また、中小企業診断士試験、理論政策更新研修等登録機関事業については、運営体制の強化に取り組み、公平かつ確実に実施した。

1. 会議・表彰に関する事業

(1) 定時総会の開催

令和7年6月16日（月）に、東京都中央区の銀座フェニックスプラザ（紙パルプ会館）において、第70回定時総会を開催した。

また、同総会において、役員の増員が行われた。

なお、あわせて、都道府県協会を対象に実施した「県協会活動調査」の取りまとめ結果の報告も行った。

(2) ブロック会議の開催

令和7年度における連合会・都道府県協会の事業の進捗状況報告、及び各ブロック内の都道府県協会間における県協会活動の情報交換を目的に、次の日程で開催した。

令和7年9月26日（金） 北関東・信越ブロック（群馬県）

令和7年9月30日（火） 中部ブロック（愛知県）

令和7年10月10日（金） 南関東ブロック（山梨県）

令和7年10月15日（水） 近畿ブロック（大阪府）

令和7年10月21日（火） 九州・沖縄ブロック（宮崎県）

令和7年10月24日（金） 中国ブロック（岡山県）

令和7年10月31日（金） 四国ブロック（香川県）

令和7年11月21日（金） 北海道・東北ブロック（北海道）

(3) 理事会、委員会の開催

当連合会の業務執行を適切に運営するため、理事会を開催するとともに、会務運営の活性化、効率化及び都道府県協会の会務運営体制の強化等活性化策を検討するため、委員会を開催した。

① 理事会

令和7年6月2日（月）

令和7年9月16日（火）

令和7年12月12日（金）

令和8年3月23日（月）

② 監事会

令和7年5月15日（木）

令和7年11月17日（月）

③ 委員会

令和7年8月22日（金） 広報委員会

令和7年8月27日（水） 国際委員会

令和7年8月28日（木） 業務委員会

令和7年9月2日（火） 登録機関委員会

令和7年11月13日（木） 広報委員会

令和7年12月8日（月） 業務委員会

令和8年2月3日（火） 登録機関委員会

令和8年2月5日（木） 広報委員会

令和8年2月12日（木） 国際委員会

令和8年2月27日（金） 業務委員会

(4) 会員中小企業診断士の表彰

永年在籍会員中小企業診断士並びに会務運営及び診断業務の改善進歩に功績のあった会員中小企業診断士226名に対して、都道府県協会が開催する定時総会においてそれぞれ表彰を行うとともに、記念品を贈呈した。

2. 会員中小企業診断士へのコンプライアンスの周知・徹底

これまでも、中小企業診断士へのコンプライアンスの周知・徹底を図ってきたが、引き続き、次の事項について実施した。

(1) eラーニングにて使用する教材の開発・見直し

(2) コンプライアンス・マニュアル及び関係規程の整備

また、令和2年4月より「会員専用マイページ」にてコンプライアンス研修のeラーニングの公開を開始し、その受講状況を、各県協会の事務局が管理画面で確認できるように、1ヶ月に1回、管理画面を更新している（Ver.2.1受講者延べ約4,800名（令和8年3月末現在））。

3. 中小企業関係機関等との連携・協力等事業

(1) 中小企業関係機関等への協力事業

①経営力再構築伴走支援推進への協力

経営力再構築伴走支援を、全国へ普及・拡大していくことを目指し設立された経営力再構築伴走支援推進協議会に参画した。

また、同協議会の実務者会議が、令和7年9月12日（金）に開催され、檜崎総務部長代理が出席した。

②中小M & AにおけるPMI（M & A実施後の統合作業）を中心とした中小企業の事業承継・引継ぎへの支援

令和4年3月17日付にて、中小企業庁と中小M & AにおけるPMI（M & A実施後の統合作業）を中心に、中小企業の事業承継・引継ぎに対する支援を目的とした連携に関する共同宣言を締結したことを受け、今年度も各地域の事業承継・引継ぎ支援センターと都道府県協会（北海道・秋田県・埼玉県・千葉県・新潟県・福井県・大阪府・佐賀県・沖縄県）との連携により、センターより紹介のあった中小企業者が取り組むPMIへの支援を開始できるよう体制の構築に取り組んだ。

③中小企業支援の在り方に関する諮問会議への参画

中小企業・小規模事業者・ベンチャー企業に対する支援の在り方等について、助言・提言を行うことを目的に、(独)中小企業基盤整備機構理事長の諮問機関として設置された「中小企業支援の在り方に関する諮問会議」が、令和7年11月4日（火）および令和8年3月30日（月）に開催され、松枝会長が委員として参画した。

④事業継続力強化計画実効性向上支援事業の実施

中小企業基盤整備機構及び関係事業者と連携の上、事業継続力強化計画策定後のブラッシュアップ等を希望する単独型事業継続力強化計画認定事業者に対し、支援開始から2事業年度にわたり、中小企業診断士を3～4回派遣して計画の改善及び実効性の向上を図る事業を実施した。なお、令和7年10月より支援対象を拡大し、従前、認定計画の終了期限まで1年以上の残存期間が必要だったものが、計画の認定を受けていれば、期限間近や期限切れのものも対象となった。

⑤全国生活衛生関連事業者向け経営支援事業の実施

全国生活衛生同業組合に加入している事業者に対し、専門家（中小企業診断士）による伴走型支援を展開することにより、コロナ禍や物価高騰等に伴い生じた経営課題の解決・改善を支援することを目的とする全国生活衛生関連事業者向け経営支援事業を実施した。

⑥全国中小企業強靱化支援協議会における活動

令和2年1月に、(独)中小企業基盤整備機構・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と設立した全国中小企業強靱化支援協議会において、当連合会が求められる次の活動に取り組んだ。

a. 全国中小企業強靱化支援協議会担当者会議への参画

b. BCP推進の機運醸成を踏まえた事業者のBCP作成等を支援するコンサルティングニーズの発掘と支援

c. B C Pに係る中小企業診断士の育成、資質の向上と支援機関への情報提供

⑦農業経営人材の育成に向けた官民協議会への参画

今後、農業者の減少が急速に進むと見込まれる中、地域の農業生産を維持していくためには、農業法人等を中心に、離農する経営の受け皿となる経営体や付加価値向上を目指す経営体の役割がますます重要となり、そうした経営体は、より高度な経営管理能力が求められることから、関係機関等の連携を通じ、農業者の経営管理能力及び農業者を支援する者の支援能力の向上を促進することを目的に、農林水産省にて農業経営人材育成に向けた官民協議会が設置され、当連合会が構成員として参画した。同協議会の実務者会議が令和7年6月25日（水）および10月24日（金）に開催され、山下義会員が出席した。

⑧人を大切にする経営学会への協力

人を大切にする経営学会が主催している「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞について、松枝会長が審査員を務めるとともに、後援等の協力を行った。

⑨ビジネス支援図書館との連携

ビジネス支援のための経営相談等を行う、全国約20のビジネス支援図書館との連携を図った。

⑩日本経営診断学会との連携

日本経営診断学会との連携事業では、日本経営診断学会の理事会に佐野専務理事が理事として参画するとともに、令和7年度「中小企業経営診断シンポジウム」第1分科会での中小企業診断士による経営革新支援事例論文発表における審査委員長、審査委員をそれぞれ委嘱した。

⑪日本弁理士会との連携

日本弁理士会が主催している「知財活用ビジネスプランコンテスト」について、次の協力を行った。

- a. 同コンテストへの後援
- b. 同コンテストにおける日本中小企業診断士協会連合会会長賞の授与
- c. 同コンテストが設置する審査委員会に対し、審査委員を務める会員中小企業診断士の派遣
- d. 同コンテスト受賞企業へのフォローアップ支援に対する会員中小企業診断士の派遣

また、日本弁理士会の地域支部と各都道府県協会との連携が強化され、情報共有等に取り組んだ。

⑫明治大学大学院経営学研究科への中小企業診断士の推薦

明治大学大学院経営学研究科のマネジメントコース（令和8（2026）年度募集分）に対して、都道府県協会に所属する会員中小企業診断士のうち、同コースへの入学を希望し、自身が所属する都道府県協会の会長推薦を受けた者を対象に推薦を実施するため、「企業診断ニュース」、メールマガジン、ホームページを通じて案内を行った結果、会員中小企業診断士4名が、明治大学大学院経営学研究科に合格した。

⑬企業内診断士におけるプロボノ活動の支援に向けた実証実験事業の実施

2019年4月より、働き方改革関連法（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律）が順次施行され、個人の実情に応じた多様で柔軟な働き方の実現が目指されている。これを受け、企業内診断士が今後、コンサルティング業務を行いやすくするための土壌づくりの一環として、企業内

診断士におけるプロボノ活動の支援に向けた実証実験事業を、6県協会（岩手県・栃木県・埼玉県・千葉県・静岡県・島根県）計9件（静岡県が4件）実施した。

なお本事業の実施は、都道府県協会に所属する企業内診断士のコンサルティング活動の機会拡大、及び資質の向上を通じて、中小企業診断士の社会的知名度の向上、更には公的機関・金融機関の組織力の強化や、中小企業・小規模事業者等の経営力向上に寄与することを目的としている。

(2) 金融機関（日本政策金融公庫、信用保証協会、地域金融機関等）との連携

① リレバンによる情報提供、中小企業診断士紹介業務に取り組んだ。

② 金融機関との連携により経営改善や事業再生の業務に取り組んだ。

③ 地域金融機関、信用保証協会との連携による経営改善計画の策定支援を実施することにより、中小企業・小規模事業者の経営力向上に努めた。

(3) J - N e t 21への協力

(独)中小企業基盤整備機構のポータルサイトである J - N e t 21のコンテンツの利用促進にかかる P R に協力した。

(4) 都道府県協会への支援事業

都道府県協会の会員組織率の向上及び組織の活性化等を支援するため、都道府県協会との情報交換を図りつつ、都道府県協会に対する支援事業のあり方について、業務委員会等で検討を進めるとともに、適宜支援を行った。

4. 情報化推進事業

(1) ビジネスクリニックシステムの運用

メールマガジン等の媒体を通じて、都道府県協会所属の会員中小企業診断士を対象に、キャリア登録者の増加に努めるとともに（令和8年3月31日現在登録者：2,730名）、中小企業支援機関及び中小企業者に対して本システムを用いた会員中小企業診断士の活用に関する P R を行った。

(2) 会員情報システムの運用

会員管理、会費管理等について、都道府県協会との効果的、効率的な一元的会員情報システムの活用に取り組んだ。

また、「会員専用マイページ」については、会員中小企業診断士に対し、引き続きメールアドレスの登録の促進を図るとともに、より一層の利用促進のための P R を行った。

(3) 業務システム等サーバーの更新

平成18年より稼働している会員管理システムやウェブシステムについて、継続して安定的なサービスを提供するために、令和7年度からサーバーの更新を実施している。

(4) 会員管理システムの改修

平成18年より稼働している会員管理システムについて、さらなる利便性向上のため、都道府県協会を対象に実施したアンケートの中から効果的なものを選定し、システムの改修を検討した。

(5) E - メールによる情報提供

連合会及び都道府県協会の各種情報のほか、中小企業支援機関等からの依頼による中小企業施策やイベント等の情報を盛り込んだメールマガジンを毎月2回、都道府県協会所属の会員中小企業診断士等を対象に約14,000先へ配信した。

また、中小企業経営者、中小企業関係機関等に対するメールマガジンへの登録の働きかけも行った。

(6) サイボウズ社 k i n t o n e の活用

当連合会及び都道府県協会、更には会員中小企業診断士間をつなぐコミュニケーションツールとして、サイボウズ社の k i n t o n e を本格的に導入することにより、情報提供や業務の円滑化に取り組んだ。なお、k i n t o n e を導入した都道府県協会に対し、経費の補助を行った。

5. 広報事業

中小企業診断士の認知度向上を図るとともに、その役割及び専門性等を広く外部へ情報発信するため、広報委員会を中心に以下の事業を実施した。

(1) 会員中小企業診断士バッジの着用推進

「会員中小企業診断士バッジ取扱い規則」にしたがい、都道府県協会所属の会員中小企業診断士が、連合会及び都道府県協会が実施する事業、並びに受託業務等協会としての事業に取り組む際に、会員中小企業診断士バッジを着用するよう推進した。

なお、都道府県協会においては、会員中小企業診断士バッジを累計約12,500個購入済みである。

(2) 中小企業診断士の P R

「中小企業診断士の日」等を活用して、都道府県協会、関係機関等と連携した中小企業診断士の P R の内容、方法等を検討し、実施した。

また、中小企業診断士の役割及びその専門性等を広く社会にアピールすることを目的に募集し、選定された「中小企業診断士の仕事」 P R 動画の受賞作品等については、引き続き連合会並びに都道府県協会のイベント開催時での活用や、 Y o u T u b e 上の中小企業診断士チャンネルで公開した。

(3) 機関誌「企業診断ニュース」の編集、発行

中小企業診断士の活動状況等を行政機関、中小企業支援機関、中小企業・小規模事業者等に広く啓発・普及するため、機関誌「企業診断ニュース」 W e b 版を毎月発行した。なお、「企業診断ニュース」の発行をお知らせするメールマガジンも毎月配信した。

また、中小企業診断士実務補習受講者をはじめ、中小企業関係機関や地域金融機関、更には大学や連携する他土業に対し、都道府県協会の活動内容や中小企業診断士の仕事の内容を P R することを目的として、令和7年8月に「企業診断ニュース」別冊 V o l . 21（発行部数2,500部）、令和8年2月に「企業診断ニュース」別冊 V o l . 22（発行部数2,000部）を発行した。

(4) ホームページの充実、メールマガジンの発行

ホームページでは、会務運営の状況等を広く外部に情報発信するため、コンテンツの充実に取り組んでいるほか、毎月2回、都道府県協会所属の会員中小企業診断士等約14,000先にメールマガジンを配信

して、連合会内外のイベントや中小企業施策等の情報を提供した。

また、中小企業経営者、中小企業関係機関等に対するメールマガジンへの登録の働きかけも行った。

(5) 中小企業経営診断シンポジウムの開催

令和7年11月5日（水）に、東京都文京区の東京ガーデンパレスにおいて、「未来への挑戦を支える経営革新～新たなチャンスとともに生み出す中小企業診断士～」を統一テーマとして開催した（参加者：311名（基調講演のライブ配信視聴者を含む））。

【第1部】

基調講演 次の100年も第二の創業期として挑戦

～危機感を行動に落とし込む企業経営とは～

シヤチハタ株式会社代表取締役社長 舟橋 正剛 氏

【第2部】

第1分科会……中小企業診断士による経営革新支援事例論文発表

〈中小企業庁長官賞〉

新規事業立上期における市場ニーズ把握とターゲット像の深化

秋田 舞美（東京都中小企業診断士協会・千葉県中小企業診断士協会）

〈中小企業基盤整備機構理事長賞〉

経営課題に“順番”をつける技術

—対話と共感を通じた「課題設定型支援」の実践アプローチ—

谷川 大致（東京都中小企業診断士協会・沖縄県中小企業診断士協会）

〈日刊工業新聞社賞〉

5つの障壁を乗り越える伴走支援の実践と成果

～事業承継を契機に進む企業変革～

細野 祐一（東京都中小企業診断士協会・千葉県中小企業診断士協会）

〈日本経営診断学会会長賞〉

地域資源を活用した外国人によるインバウンド向けビジネスの構築

—経営自走ツール活用による外国人創業支援事例—

溝淵 博志（愛媛県中小企業診断士協会・香川県中小企業診断士協会）

〈日本中小企業診断士協会連合会会長賞〉

自治体の課題に合わせた「事業者支援パッケージ」の確立

松田 博史（福井県中小企業診断士協会）

第2分科会……会員グループによる調査・研究発表／地域支援の具体的なノウハウとその活用事例に関する発表

第3分科会……東京都中小企業診断士協会による研究会成果発表

その他イベント……東京都中小企業診断士協会「中小企業診断士の日」イベント

無料経営相談会（相談は、販路拡大・資金繰りなどをテーマに3件）

また、シヤチハタ株式会社代表取締役社長の舟橋氏の基調講演を、ライブ配信をするとともに、第1分科会「中小企業診断士による経営革新支援事例論文発表」における発表者の発表の様態を撮影・編集し、「会員専用マイページ」において公開した。

(6) 「おしごと年鑑2025」への中小企業診断士の仕事の掲載

小・中学生を中心とする学生を対象に、文部科学省が推進するキャリア教育支援事業の一環として毎年発行されている「おしごと年鑑」2025年版に中小企業診断士の仕事を掲載した（発行：2025年6月、発行部数：約75,000部）。

(7) 登録更新手続き支援サービスの実施

①取得ポイントの通知

理論政策更新研修等での更新要件のポイント取得に関する状況を、令和7年度更新登録予定者（約2,150名）を対象に通知するとともに、都道府県協会所属の会員中小企業診断士が「会員専用マイページ」を活用して取得ポイントを確認できる体制づくりに努めた。

②登録更新手続き支援サービスの実施

令和7年度更新登録予定者を対象に、更新手続き案内等のサービスを実施し、更新登録手続き予定者が、登録更新手続きを確実に実行するよう働きかけた。

③診断実務や相談窓口の機会提供

都道府県協会に対して、中小企業診断士登録者を対象とした、診断実務や窓口相談の機会創出を働きかけた。

(8) 業務案内パンフレット等の頒布

連合会及び中小企業診断士の活動内容等を紹介するパンフレット（和文、英文）、更には中小企業診断士の仕事の内容を平易に表すリーフレット（2種類）の作成を行い、中小企業経営診断シンポジウム等の機会を利用して、中小企業支援機関や中小企業経営者等に配付した。

なお、パンフレット（和文、英文）については、PDFファイル化して、連合会のホームページ上においても閲覧を可能にした。

(9) 診断士手帳の作成・頒布

43の都道府県協会より、約3,100冊の購入申し込みを受け付けて、診断士手帳を作成し、令和7年11月に頒布した。

(10) 新法人名称（日本中小企業診断士協会連合会）の広報・周知

令和6年10月1日に法人名称の変更を実施したことに伴い、広報、周知の方法を広報委員会にて検討した結果、JR有楽町駅での駅広告を実施することとし、内容等詳細を検討中である。

6. 調査・研究等事業

中小企業診断士の人材育成の強化に取り組むとともに、中小企業診断士の持つ実践的な専門知識を外部に情報発信するため、以下の事業を実施した。

(1) 人材育成事業への助成

中小企業診断士の診断支援スキルの開発及び専門分野の知識習得等人材育成の体系化を図るため、「スキルアップ研修」の開催費用の一部（参加会員中小企業診断士1人当たり10,000円）を助成した。

なお、「スキルアップ研修」の開催日・開催地は次のとおり。

令和7年11月1日（土）～2日（日） 中部ブロック（愛知県）

令和7年11月1日（土）～2日（日） 四国ブロック（香川県）

令和7年11月8日（土）～9日（日） 南関東ブロック（静岡県）

令和7年11月15日（土）～16日（日） 九州・沖縄ブロック（福岡県）

令和7年12月13日（土）～14日（日） 北関東・信越ブロック（群馬県）

令和8年1月24日（土）～25日（日） 四国ブロック（香川県）

(2) 企業内診断士の活用促進

中小企業庁では、国が推進する働き方改革への対応として、企業内診断士をターゲットとした「副業・兼業」の普及促進を図っており、当連合会としては引き続き中小企業庁に協力して、企業内診断士を雇用している企業への「副業・兼業」の普及促進を目的とした環境整備をはじめ、さまざまな働きかけを行った。

また、企業内診断士におけるプロボノ活動の支援に向けた実証実験事業については、都道府県協会の要望に応じ、引き続き開催を支援するとともに、経費補助を行った。

(3) 会員グループ等による調査・研究事業への助成

都道府県協会またはその枠を超えた会員グループ等による実践的診断・支援技法のテーマを全国から公募して、選定されたテーマの調査・研究事業に対し、費用を助成した（1テーマ当たりの助成限度額は80万円）。

【実践的診断・支援マニュアルの研究開発】……7編

○人口減少時代における福島県版人的資本経営2.0

小堀 健太（福島県中小企業診断協会）

○中小企業におけるチャレンジ人材の活躍支援についての調査研究報告書

—挑戦が価値に変わる職場をめざして—

松崎 貴史（東京都中小企業診断士協会）

○みどり戦略と有機農業の推進に向けた有機経営診断マニュアル

清水 康雄（東京都中小企業診断士協会）

○仮説指向計画法を活用した中堅・中小企業向け経営支援ツールの研究開発

田中 元喜（東京都中小企業診断士協会）

○社会福祉事業における生成AIの実践的活用支援マニュアルの研究開発

大石 孝太郎（滋賀県中小企業診断士協会）

○流通業を中心とした人手不足時代の顧客・従業員満足度に影響するカスタマーハラスメント対策

～企業の持続可能な経営に寄与する「仕組み化」。顧客満足と従業員幸福の両立を目指して～

池田 安弘（東京都中小企業診断士協会）

○人口減少下でも豊かな地域をつくる高付加価値型・滞在型観光ビジネスの診断と支援

鈴木 英之（大阪府中小企業診断士協会）

また、令和6年度に調査・研究事業に取り組んだ会員グループ等による調査・研究報告書を、当連合会ホームページ上で公開した。

(4) 都道府県協会会員アンケート調査の実施

47都道府県協会に所属する会員中小企業診断士に対し、活動状況や収入、コンサルティングニーズの変化等を把握することを目的としたアンケート調査を令和7年11月から実施した。

(5) 中小企業経営診断システム（McSS）の利用促進

会員中小企業診断士の利便性の向上等に資するため、有料サービスとして、（一社）CRD協会の100%子会社CRDビジネスサポート（株）が提供する中小企業経営診断システム（McSS）の更なる利用促進を行った。

なお、登録利用者はこれまでに45県協会489名（令和8年3月31日現在）となっている。

7. 会員相互の連携強化

(1) ブロック等情報交換会等の支援

各ブロックにて独自に行うブロック等情報交換会等に対して、開催を支援するために補助を行った。

なお、令和7年度に実施・補助した「ブロック等情報交換会等」の開催日・開催地は次のとおり。

令和7年4月16日（水） 近畿ブロック（大阪府）

令和7年4月24日（木） 北陸三県（富山県・石川県・福井県）（石川県）

令和7年5月16日（金） 中国・四国ブロック（岡山県）

令和7年6月27日（金） 北海道・東北ブロック（宮城県）

令和7年7月25日（金） 北関東・信越ブロック（新潟県）

令和7年11月15日（土） 九州・沖縄ブロック（佐賀県・長崎県・大分県・沖縄県）（長崎県）

令和7年12月10日（水）・11日（木） 被災県協会（北海道・宮城県・福島県・石川県・兵庫県
・広島県・熊本県）（福島県）

令和8年3月6日（金） 北陸三県（富山県・石川県・福井県）（福井県）

令和8年3月25日（水） 南関東ブロック（神奈川県）

8. 国際交流・国際協力事業・国際展開支援事業

これまでの国際交流・国際協力事業を引き続き推進するとともに、中小企業の国際展開に対する中小企業診断士の支援の強化を図るため、人材育成、情報収集・発信、企業支援を3つの柱に据え、国際委員会を中心に以下の海外展開支援事業に取り組んだ。

(1) 人材情報の登録促進

ビジネスクリニックシステムを活用して、国際化支援活動に参加できる人材情報をデータベース化で

きるよう、人材情報の登録を働きかけた。

(2) Ghana Enterprises Agency (GEA) スタディツアーへの協力

UNIDO (国連工業開発機関) からの依頼により、令和7年8月25日(月)にGEA (ガーナにおける中小零細企業の振興と発展を専門とする最高政府機関) などの13名に対し、佐野専務理事が「中小企業診断士による中小企業支援」について、講義を行った。

(3) JETRO、JICA、日本商事仲裁協会の事業等のPRへの協力

JETRO、JICA、日本商事仲裁協会の海外展開等に関する施策や事業、イベント等について、メールマガジンに掲載し、会員中小企業診断士に周知した。

9. 中小企業診断士試験

中小企業診断士試験は、中小企業支援法に基づく指定試験機関として、次のとおり実施した。

(1) 第1次試験

日時：令和7年8月2日(土)・3日(日)の2日間

場所：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・松山・福岡・那覇の10地区

人数：申込者数 26,211名

合格者数 4,344名

(2) 第2次試験

日時：筆記試験 令和7年10月26日(日)

口述試験 令和8年1月25日(日)

場所：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡の7地区

人数：申込者数 7,355名

合格者数 1,240名

10. 中小企業診断士実務補習

中小企業診断士実務補習は、経済産業省令に基づく登録機関事業として、次のとおり実施した。

なお、令和7年度より新たに千葉地区においても実施した。

(1) 夏期コース(8日間コース)

日時：令和7年7月の8日間

場所：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡の7地区

人数：240名

日時：令和7年8月の8日間

場所：東京・名古屋・大阪の3地区

人数：206名

日時：令和7年9月の8日間
場所：仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡の6地区
人数：181名

日時：令和7年10月の8日間
場所：千葉地区
人数：5名

日時：令和7年11月の8日間
場所：千葉地区
人数：5名

(2) 冬期コース（8日間コース）

日時：令和8年2月の8日間
場所：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡の7地区
人数：325名

(3) 冬期コース（15日間コース）

日時：令和8年2月の15日間
場所：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡の7地区
人数：158名

11. 中小企業診断士実務補習（インターンシップ型）

令和4年10月に中小企業庁より承認を受けたインターンシップ型実務補習については、実施を希望する都道府県協会と業務委託契約書を締結し、連携を緊密にして行った。

なお、計9県協会と業務委託契約書を締結し、令和7年度は延べ40人（日数：36日間）が受講を修了した。

12. 中小企業診断士理論政策更新研修

中小企業診断士理論政策更新研修は、経済産業省令に基づく登録機関事業として、次のとおり実施した。

(1) 実施地区及び時期

全国47地区で、令和7年5月から令和8年2月にかけて実施した。

(2) 実施人数及び回数

受講者人数については計17,668名、実施回数はリモート開催を含め計137回であった。

13. 中小企業診断士論文審査

論文審査は2回実施した。論文のテーマは理論政策更新研修に準じるものとし、論文審査委員会で合否の判定を行った。

(1) 第1回

受付期間：令和7年7月25日（金）～令和7年8月15日（金）

人 数：申込者29名 合格者：28名

(2) 第2回

受付期間：令和8年1月5日（月）～令和8年1月26日（月）

人 数：申込者27名 合格者：23名

(3) 論文審査の論題

論文審査の論題は次の理論政策更新研修の科目に基づき、論文審査委員会で決定した。

① 必修テーマ「新しい中小企業政策の動向」

② 選択テーマ「最近の診断に関する理論及びその応用」

テーマ1「中小企業のイノベーション活動支援」

テーマ2「中小企業の事業継続力強化計画策定支援」